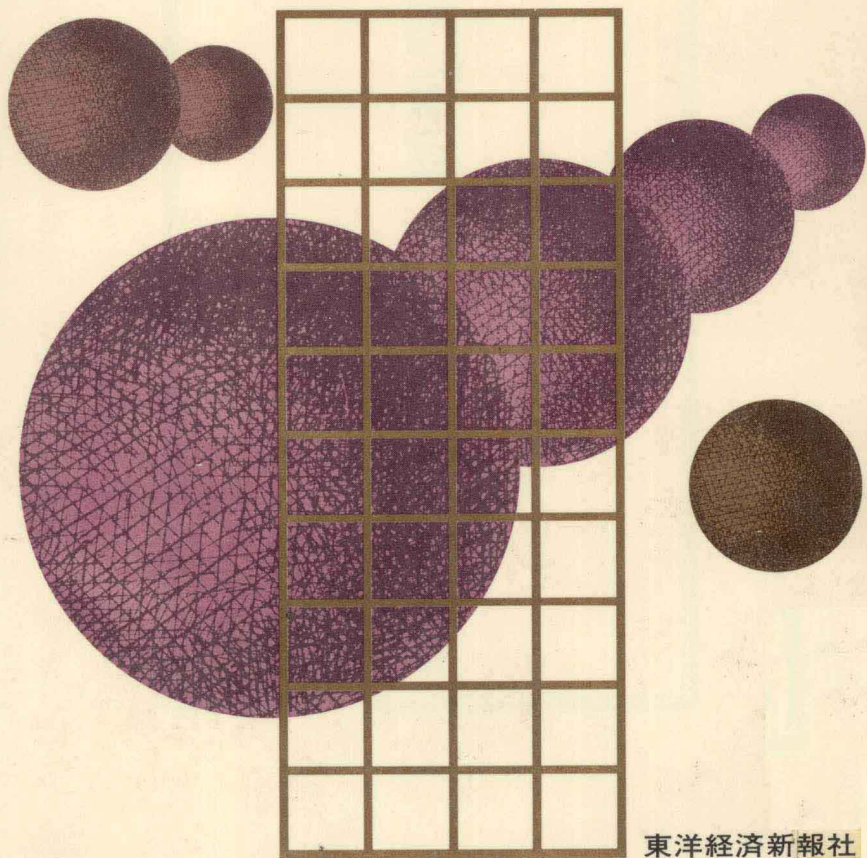


東経選書

経済大国の盛衰

篠原三代平 著



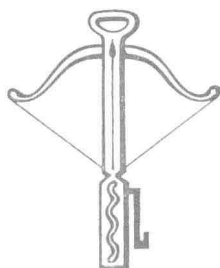
東洋経済新報社

經濟大國の盛衰

篠原三代平 著

東洋經濟新報社

東經選書



著者紹介

大正8年 富山県に生まれる。
昭和17年 東京商科大学卒業。
昭和25年 一橋大学助教授。
昭和37年 一橋大学教授。
昭和45年 経済企画庁経済研究所所長。
現在 成蹊大学教授、アジア経済研究所会長、財団法人アジア・クラブ理事長（兼職）。
主要著書 『消費函数』勁草書房、昭和33年。
『日本経済の成長と循環』創文社、昭和36年。
『経済成長の構造』国元書房、昭和39年。
『個人消費支出』東洋経済新報社、昭和42年。
『鉱工業』東洋経済新報社、昭和47年。
『産業構造論』第2版、筑摩書房、昭和51年。
『現代経済学再入門』国元書房、昭和53年。
『経済学入門』上・下、日経文庫、昭和54年。

経済大国の盛衰

定価 1500 円

昭和57年2月10日 発行

著者 しのはら みよへい 篠原三代平
発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1982 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替いたします。
Printed in Japan

3033-3713-5214

まえがき

本書は、私の過去数カ年の書きものから編集されてできあがった。書物のタイトルを『経済大国の盛衰』とするか、それとも『異説・日本経済論』とするかについては、私も少なからず迷わざるをえなかった。前者を選びたいと思った理由は、第1章の部分を「経済大国の興隆と衰退」という題名で『エコノミスト』誌に発表し、またその英訳版が *Econo* 誌に出たあと、かなりの反響があったからだ。しかし、そこではイギリスやアメリカの時代から説き起こしているにかかわらず、近ごろは経済大国ということ、日本のこととのみうけとる人が大部分だというので、その題名の使用には若干の抵抗を感じた。

『異説・日本経済論』という題名にも強い執着を感じたのは、私の論議から異説性を取り除くと何も残らないと思われるからだ。

題名はともあれ、本書の「まえがき」を書くには、本書で何が異説かを重点的に羅列するのが一番よいという気持になってしまう。

第一。私は世界資本主義の發展が結局、国と国との間の激しい競争の過程であり、經濟大国の榮枯盛衰のプロセス以外の何ものでもないとみる。しかし、「壯大な動學」とさえいわれている過去の分析体系でさえも、この描写にはまったく無力であつたかに思われる。「ブーメラン効果」という表現は私の創作だが、イギリスに対してアメリカが登場し、アメリカに対して日本が追い越そうとしているのもブーメラン現象であつた。それを今日の中進工業国の追上げに限定すべき理由は全然ないと思われる。

産業の雁行的展開のあとにブーメラン現象を取り上げるのも、まさにこのような視角からであり、アジア・太平洋地域の将来に水平分業の構図を描き、先進国との間に貿易摩擦の發生を不可避とすることも、分析概念としてのブーメラン効果を広く歴史的展開過程としてとらえようとしているからである。現在の貿易摩擦を靜態論としての自由貿易論の枠組みをもつてしては理解不可能と考えるのもそのためである。

第二。戦後の現代経済学は、成長を循環から遊離して分析する偏向を伴つた。しかも、ケインズ主義は総需要管理の可能性に過信を持ちすぎたため、規則的な景気循環の存在を云々することそのものをタブーとした。循環分析の不振はここに胚胎する。しかし、ポリシー・ラグの存在から在庫循環にある程度の規則性が發生することが確認された。また設備投資の一〇年前後の中期循環が、日本だけでなく、アメリカ、韓国、台湾、そして社会主義国である東欧諸国にさえも確認されるということを知っている人が何人いようか。ただ台湾や韓国の中期循環は、まだ十分に掘り下げる機会を持ったわ

けではないが、本書では校正の段階でそのエッセンスを挿入・説明させていただくとどめざるをえなかった。

現代の経済学は長い間コンドラチエフの長波を忘れてきたが、私は長期の資本主義過程の分析に、この概念は不可欠とみる。技術革新、戦争、マネー・サプライの三者は世界経済を長期的に上向させる起動力であったが、同時に資源・エネルギーの壁は、この長期的拡張を終結に導く制約要因であった。その意味では、コンドラチエフの波は資源・エネルギーの壁を設定することなしには理解できない「制約循環」とみるべきであろう。そして、私には、この長波の局面に合わせて、学説（ケインズ主義やマネタリズム）の交替が起こってきたように思えるのだ。私はこのような長波に対する解釈を提出すると同時に、ロストウ新著の考え方を批判した。

第三。第三部に収められている産業構造・産業政策の論文を英文にして送ったら、外国の友人からサプライ・サイド・エコミックスだという評価がはねかえってきた。私には経済分析というものは供給側・需要側の両側面をとともに包括すべきだと思っているから、それはアメリカ経済学がかえって需要側に偏りすぎていたことを示す以外の何ものでもないと感じる。いずれにせよ、日本の産業社会の硬軟併存性、日本型産業政策、そしてそれを貫く私の分析上の考え方は、現在はどうであれ、問題を提出したかつての時点では異説であったことは否定すべくもない。

第四。今世紀末までの世界経済を、追上げの時代、ネゴシエーションの時代、文化的コンフロンテーションの時代、そしてフロートの時代と考え、その間の対産油国、対先進国、対途上国との対話・

協調のあり方を模索するのが第Ⅳ部である。追上げが続き、特定経済大国のワン・ウェイの支配ではなくて、経済の多極化が浮かび上がってくるという点では、世界経済の将来はきわめてダイナミックとなるが、それにもかかわらず産油国を軸として双方独占要素が浸透するという意味では剛構造部分が拡大する。したがって、追上げとフロートの要素は世界経済の柔軟構造の重要な支柱となるが、以上の剛構造要素がこれに交錯するところに、世界経済の硬軟併存型特色が浮き彫りにされるとみることもできよう。このように考察するということは、一方では経済理論からの逸脱のビジョンを含んでいると同時に、かつては異説で今日では異説でなくなったフロート論を正統論として含むということになるかもしれない。この間にあつて発展途上国への経済協力理念をめぐる議論を挿入したが、理念論なしで前進してきた日本は、ここであらためて経済協力の基準を考えることなしには前進できないところまで来たということができよう。

本書は論文集であるだけに、いろいろな異質の仕事の混合からできあがっていると考えられるかもしれない。第一に、それにはふつうの論文形式で書かれたものもあるし、口述筆記を基礎にしたものもある。また外国の学会に報告すべき英文論文を基礎にしたものがあるため、日本の事柄の説明がていねいすぎるものもある。第二に、理論的叙述があるかと思うと、統計的説明が続いたり、そうかと思えば経済分析を超えたビジョン論が提出される場合もある。そして、第三に、本人は現在是个々の国の分析で特殊性論と普遍性論を両立させた立場を是としているにかかわらず、論文の中には、ある

時点ではいささか特殊性論だけが強く出されている傾きもなしとしない。

こういった難点が本書に残るにせよ、兼職の増加のため、いちじるしく多忙となった私が、その忙中を縫ってともかくもまとめあげたのが本書である。そういうことで、まとめ終ったいまはいくらかはっとした気持を抱かないわけにはいかない。数年前には、普遍性を表面に出しすぎた現代経済学につまらなさを感じる一時期があった。そしてそのことを故中山伊知郎先生に申し上げたことがあったが、中山先生も同じことを思った時期があるが、「しよせん、われわれは経済学の枠から離れることができないのだよ。君。」というお答えがはねかえってきた。先生がトインビーなどを読んでおられた当時を想起せざるをえない。

私もいまは激動の中の日本経済と世界経済、そして政治や文化が深く交錯する中で、依然として普遍性に立った経済理論の切れ味の良さを強くかみしめると同時に、その硬直的な枠組みに拘泥しすぎて特殊性を深く包括した現実から遊離することがないように留意したく思っている。世界の中の対話は文化の特殊性の理解なしには前進しない。その意味では文化相対主義の重視は重要である。しかし普遍と共通点を求め合う意識を失った対話はその断絶に導く。同じ類推は経済分析にも妥当する。普遍性への追求を喪失した時期の経済学は衰退の中にあつたといえるからである。

一九七〇年代後半における私の経験は、たしかに日本・世界の把握における特殊性の重要性を意識させた。しかし、いまの私は普遍性の「格」に入らない特殊性論議は狭いという強い意識の中にある。

本書はこのようにして多忙の中の著作であり、十分時間を割いた書きおろしの作ではない。しかしそれだけに、経済以外の分野からの強い刺激とそれへのレスポンスが随所に見出されるかもしれない。東洋経済新報社の古川偉光、黒野幸春両氏の説得なしには、本書がこの形をとりえなかったことを考え、ここに両氏のご協力に深い感謝を表したい。

一九八一年二月

篠原三代平

目次

まえがき

I 経済大国の興隆と衰退

II 英米時代とその衰退

1	長期累積過程	3
2	イギリスの世紀	7
3	アメリカの世紀	10
4	輸出シェアでみた経済大国の盛衰	15
5	交易条件の長期的消長	17
6	ブーメラン効果	20
7	アジア中進国の制約要因	23
8	東アジアの将来	27

	9	經濟大国の条件	29
2		アジア・太平洋地域と水平的国際分業	32
1		日本の高成長と周辺へのインパクト	32
2		日本の貿易構造の変貌	34
3		若干の因果的觀察	42
4		水平分業への方向	47
5		将来像への示唆	59
3		異説・貿易摩擦論	62
1		いわゆる自由貿易論とは	63
2		集中豪雨型輸出論	67
3		自動車における貿易摩擦	69
4		国際的行動原理	73
II		經濟のダイナミズム	
4		戦後の經濟成長	79
1		戦後の産業発展——二つの主導的産業	79

5

高貯蓄率の背景

2 戦後高度成長の諸背景

86

3 七〇年代——石油ショック以前と以後

90

1 一つの国際学会

95

2 貯蓄率の戦後上昇趨勢

96

3 ボーナス仮説の是非

98

4 アジア中進諸国の場合

102

5 ライフ・サイクル仮説批判

106

6 国民性とデモンストレーション効果

109

7 インフレと貯蓄率

113

6

循環的ダイナミズムの再評価

116

1 循環分析はなぜ低調か

116

2 ジュグラールの中波

118

3 コンドラチエフの長波

120

4 短期循環の規則性と政策ラグ

126

5 設備投資循環の問題点

129

7

資源制約・景気循環・現代経済学

134

1 長期波動——新しい視点からの評価

134

2 ロストウ長期波動論の批判

141

3 経済理論のロング・サイクル

——ケインズ的世界と非ケインズ的世界

145

4 経済理論起伏の背景

151

5 ポスト石油危機への対応

155

Ⅲ 産業社会と産業政策

8

日本経済の柔構造と剛構造

165

1 欠けている壮大な動学

166

2 「完全競争」の虚構

169

3 日本の過当競争の本質

171

4 企業集団のソフトとハード

174

5 ダイナミックな産業社会の形成

176

6 比較劣位産業の調整と貿易摩擦

180

9

異説・日本株式会社論

184

11	10
産業政策の日本的形態	戦後日本の産業構造
1 日本型産業政策の特徴	1 成長と産業構造
230	211
2 産業構造の高加工度化	2 幼稚産業の総花的育成
217	202
3 産業構造の国際化	3 強い国際競争力の秘密
223	204
	4 日本型産業政策の教訓
	206
	5 硬軟併存型の産業組織
	194
	6 商社が果たした役割
	196
	7 大型合併反対論の回顧
	198
	8 企業集団の柔構造
	191
	9 買手独占下の産業組織
	190
	10 「日本株式会社」は虚像か
	186
	11 異端のビジョン
	184
230	211

2	その概念的フレームワーク	234
3	政策実施の手段	238
4	産業政策の転換	243

Ⅳ 世界経済の中の日本

12	転機の世界経済	253
----	---------	-----

1	技術革新の停滞	253
2	第三世界の結束	259
3	フロート制の定着	262

13	世界経済を見る眼	269
----	----------	-----

1	買手独占から双方独占の時代へ	269
2	追上げの時代	274
3	フロートの時代	276
4	資源制約時代は経済学を変えるか	280
5	文化的摩擦の時代	283

14	経済協力の三理念	287
15	東南アジアと新しい巨人	300
16	ニクソン・ショック後一〇年の評価	315
1	経済協力の理念——三つのドクトリン	288
2	経済協力と文化的コンフロンテーション	294
1	日本産業の国際化	301
2	企業進出と地域経済分業	305
3	「現地化」と外資政策	309
4	企業進出における非経済的要因	312
1	円切上げとフロート制	315
2	フロートのメリット、デメリット	319
3	変動レート不安定化の背景	322
4	先進国間の二極分解	325
5	石油ショックとオイル・マネーの還流	328
6	総需要管理の国際協調	331

8	7
円の高デフレ論の帰結	
円の国際化とその問題点	

335	333
-----	-----